



南海トラフで市役所周りの被害想定は

佐藤 信男議員

最大津波で3m未満の浸水想定

企画政策部長



▲愛西市役所庁舎

問 市役所本庁舎では、非常時に備え訓練を実施しているか。

答 年に1度の消防避難訓練に、庁舎の消火栓を使用し初期消火訓練を実施。また、北館3階の救助袋降下訓練も実施。

問 南館で、一般利用者の有事における避難誘導はどのような体制か。

答 有事の際には、職員が安全を確保しつつ来庁者の避難誘導を行えるよ

う訓練等を実施。

問 庁舎の自家発電の持続日数は。

答 発電設備は、3日間72時間の対応が可能。

問 庁舎の断水時の飲料水等の持続日数は。

答 飲用受水槽の容量は7・3m³で、開庁日1日当たりの上水道の使用量から試算すると、持続日数は3日間程度。

問 南海トラフ巨大地震における市役所周りの被害想定はどの程度か。

答 最大クラスの地震、津波を想定し千年に一度の想定規模である理論上最大モデルでは、市役所周辺で津波により1mから3m未満の浸水が発生する想定。

また、液状化は市内のほぼ全域が危険性の高い地域で、建物の倒壊も相まって、市の緊急輸送道路の補完道路はもとより、緊急輸送道路も液化の被害から陸上輸送に支障が生じるおそれがある。

台、軽自動車59台、特種用途自動車2台。

問 公用車の購入に關し、配慮していることは。

答 環境負荷の低減や経済性を考慮し、低燃費や低排出ガス車の選定を重視している。

問 公用車の運転で交通安全対策や教育はどのように実施しているか。

答 安全運転については、グループウェアの掲示板を利用し、定期的に注意喚起を実施。また、改正道路交通法施行規則に従い、アルコール検査器を使って酒気帯びの有無を確認。他に、労働安全衛生規則の改正に併せて、2トントラックには昇降設備の設置、保安帽の着用などを実施し、安全確保と法令の遵守に努めている。

公用車の管理と交通安全対策は

問 本庁舎で保有する公用車の台数は。内訳は。

答 市役所関係の公用車の台数は85台。内訳は、普通車18台、小型車6